

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,151,573	3,147,840	4,034,170
経常利益 (千円)	12,982	8,283	2,350
四半期(当期)純利益 (千円)	5,679	3,897	3,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,959	11,775	23,029
純資産額 (千円)	953,796	981,387	969,866
総資産額 (千円)	2,739,296	2,852,761	2,554,937
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.81	0.55	0.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	34.4	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,567	21,660	13,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,743	16,558	33,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,267	40,923	3,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	997,885	1,040,920	1,077,304

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.39	4.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による大規模な金融政策や景気対策を背景とした円安・株高傾向がより一層顕著となり、景気は緩やかな回復基調が鮮明となりました。しかしながら、雇用や所得環境の好転には至っておらず、加えて平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う家計費負担増加への懸念により、依然として生活必需品に対しては消費者の低価格・節約志向は根強く続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、円安による輸入原材料価格の上昇にも関わらず、消費者の低価格志向のため売価への転嫁が中々難しい状態が続き、収益が圧迫される厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」(平成23年4月1日から平成26年3月31日まで)』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」がさば・いわし缶詰及びレトルトカレー並びにコンビーフの売上増により、前年同四半期比27百万円増(3.9%増)の7億37百万円、「油脂・乳製品」がえごま油及びオリーブ油の売上増により、前年同四半期比21百万円増(5.3%増)の4億30百万円、「その他」が空気清浄機の売上増により、前年同四半期比6百万円増(7.4%増)の1億円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」がわれせんべい及びチョコレート等の売上増があったものの、ブルーの実及び果汁飲料等の売上減により、前年同四半期比32百万円減(5.8%減)の5億30百万円と、「栄養補助食品」がハトムギ酵素及び乳酸菌の売上増があったものの、ユージェナ等の売上減により、前年同四半期比16百万円減(9.3%減)の1億61百万円と、「調味料」が有精卵マヨネーズ及びトマト・オニオンドレッシングの売上増があったものの、ゴマドレッシング及び液体だし並びに顆粒だし等の売上減により、前年同四半期比7百万円減(0.8%減)の9億49百万円と、「乾物・雑穀」が蓮根粉及びハトムギ粒の売上増があったものの、雑穀及びひじき等の売上減により、前年同四半期比3百万円減(1.3%減)の2億38百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、31億47百万円(前年同四半期比3百万円減、0.1%減)となり、売上総利益率も26.3%と前年同四半期比0.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は8億20百万円(前年同四半期比9百万円減、1.2%減)と削減したのですが、売上高及び売上総利益率の減少がひびき、営業損益につきましては、営業利益6百万円(前年同四半期比4百万円減、41.4%減)となり、経常損益につきましては、経常利益8百万円(前年同四半期比4百万円減、36.2%減)という結果にて終了しました。また、四半期純損益につきましては、四半期純利益3百万円(前年同四半期比1百万円減、31.4%減)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第3四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	408,820	13.0	430,293	13.7	5.3%増	マーガリン・ペに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	956,521	30.3	949,184	30.2	0.8%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	562,914	17.9	530,188	16.8	5.8%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	241,829	7.7	238,640	7.6	1.3%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	710,079	22.5	737,688	23.4	3.9%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	177,567	5.6	161,034	5.1	9.3%減	膏汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌
その他	93,841	3.0	100,810	3.2	7.4%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	3,151,573	100.0	3,147,840	100.0	0.1%減	-

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当第3四半期連結累計期間の販売実績をベースに前第3四半期連結累計期間の販売実績を遡及して組替え、算出しております。

仕入実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	293,569	12.6	318,273	13.5	8.4%増
調味料	733,952	31.6	728,540	31.0	0.7%減
嗜好品・飲料	421,400	18.1	406,170	17.3	3.6%減
乾物・雑穀	198,834	8.5	193,810	8.2	2.5%減
副食品	482,995	20.8	511,505	21.8	5.9%増
栄養補助食品	117,644	5.1	105,236	4.5	10.5%減
その他	77,642	3.3	85,898	3.7	10.6%増
合計	2,326,038	100.0	2,349,436	100.0	1.0%増

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億85百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の38百万円減少などがあったものの、「受取手形及び売掛金」の売上高の季節変動により2億68百万円増加及び「商品及び製品」の37百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円の増加となりました。この主な要因は、「有形固定資産」の7百万円減少及び「無形固定資産」の5百万円減少などがあったものの、「投資有価証券」の14百万円増加及び「保険積立金」の10百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億97百万円増加し、28億52百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億78百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」の28百万円減少などがあったものの、「支払手形及び買掛金」の3億3百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて8百万円の増加となりました。この主な要因は、「長期借入金」の7百万円減少などがあったものの、「退職給付引当金」の8百万円増加及び「役員退職慰労引当金」の5百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加し、18億71百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円の増加となりました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の8百万円増加及び「四半期純利益」の3百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果21百万円を得て、投資活動の結果16百万円及び財務活動の結果40百万円を使用し、当第3四半期連結会計期間末には10億40百万円(前年同四半期比43百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローとして売上債権の増加額2億68百万円等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額2億92百万円及び税金等調整前四半期純利益7百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は21百万円(前年同四半期は50百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出11百万円及び有形固定資産の取得による支出4百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は16百万円(前年同四半期比13百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローとして長期借入れによる収入1億20百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出1億55百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期比1百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引 所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,041,000	7,041	
単元未満株式	普通株式 8,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,041	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号	6,000		6,000	0.08
計		6,000		6,000	0.08

(注) 上表は、単元未満株式522株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,559	1,242,061
受取手形及び売掛金	579,713	847,784
有価証券	32,294	32,308
商品及び製品	164,384	202,208
仕掛品	144	97
原材料及び貯蔵品	21,627	24,084
その他	20,801	36,704
貸倒引当金	1,720	1,910
流動資産合計	2,097,805	2,383,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285,163	284,298
減価償却累計額	221,349	223,146
建物及び構築物(純額)	63,814	61,152
土地	79,033	79,033
リース資産	32,752	34,762
減価償却累計額	7,631	12,959
リース資産(純額)	25,120	21,803
その他	182,697	179,141
減価償却累計額	171,626	169,243
その他(純額)	11,071	9,897
有形固定資産合計	179,041	171,887
無形固定資産		
その他	22,414	16,864
無形固定資産合計	22,414	16,864
投資その他の資産		
投資有価証券	128,582	142,669
保険積立金	94,487	105,456
その他	74,528	34,588
貸倒引当金	41,921	2,042
投資その他の資産合計	255,676	280,671
固定資産合計	457,132	469,423
資産合計	2,554,937	2,852,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,946	754,945
短期借入金	547,543	519,539
リース債務	7,273	7,663
未払法人税等	10,366	2,872
賞与引当金	10,132	7,798
その他	81,090	92,746
流動負債合計	1,107,350	1,385,564
固定負債		
長期借入金	165,089	157,998
リース債務	19,547	15,700
繰延税金負債	19,110	24,060
退職給付引当金	169,867	178,515
役員退職慰労引当金	79,700	84,700
その他	24,406	24,835
固定負債合計	477,720	485,809
負債合計	1,585,071	1,871,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	398,260	394,363
自己株式	899	1,153
株主資本合計	933,284	936,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	43,605
その他の包括利益累計額合計	34,683	43,605
少数株主持分	1,899	855
純資産合計	969,866	981,387
負債純資産合計	2,554,937	2,852,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,151,573	3,147,840
売上原価	2,309,469	2,320,464
売上総利益	842,104	827,376
販売費及び一般管理費	830,160	820,377
営業利益	11,943	6,998
営業外収益		
受取利息	2,357	134
受取配当金	1,629	1,731
仕入割引	1,713	1,772
貸倒引当金戻入額	-	1,129
破損商品等賠償金	262	510
その他	1,044	1,100
営業外収益合計	7,008	6,379
営業外費用		
支払利息	5,901	4,518
為替差損	67	562
その他	1	13
営業外費用合計	5,970	5,093
経常利益	12,982	8,283
特別利益		
固定資産売却益	62	207
特別利益合計	62	207
特別損失		
固定資産除却損	3	376
保険解約損	207	241
特別損失合計	211	618
税金等調整前四半期純利益	12,833	7,873
法人税、住民税及び事業税	7,299	5,019
法人税等合計	7,299	5,019
少数株主損益調整前四半期純利益	5,533	2,853
少数株主損失()	145	1,043
四半期純利益	5,679	3,897

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,533	2,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	8,922
その他の包括利益合計	1,426	8,922
四半期包括利益	6,959	11,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,105	12,819
少数株主に係る四半期包括利益	145	1,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,833	7,873
減価償却費	19,613	18,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,509	8,647
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,100	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	7,497	2,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,034	39,689
受取利息及び受取配当金	3,987	1,865
仕入割引	1,713	1,772
支払利息	5,901	4,518
為替差損益(は益)	0	562
固定資産除却損	3	376
保険解約損益(は益)	207	241
固定資産売却損益(は益)	62	207
売上債権の増減額(は増加)	240,623	268,185
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,128	39,878
たな卸資産の増減額(は増加)	24,546	40,232
仕入債務の増減額(は減少)	189,165	292,258
未払消費税等の増減額(は減少)	3,375	2,181
その他	11,746	11,648
小計	42,305	32,699
利息及び配当金の受取額	3,970	2,496
利息の支払額	5,773	4,383
法人税等の支払額	6,459	9,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,567	21,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,350	234,350
定期預金の払戻による収入	232,931	236,450
投資有価証券の取得による支出	212	213
有形固定資産の取得による支出	8,779	4,405
有形固定資産の売却による収入	50	219
無形固定資産の取得による支出	7,256	2,143
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	937	544
保険積立金の積立による支出	10,487	11,869
保険積立金の解約による収入	242	658
その他	2,819	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,743	16,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,670	-
長期借入れによる収入	80,000	120,000
長期借入金の返済による支出	116,545	155,095
リース債務の返済による支出	4,052	5,567
自己株式の取得による支出	-	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,267	40,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,578	36,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,464	1,077,304

現金及び現金同等物の四半期末残高	997,885	1,040,920
------------------	---------	-----------

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
荷造運送・保管費	202,056千円	202,538千円
給料手当及び賞与	233,673	233,173
研究開発費	21,690	18,567
退職給付費用	22,513	22,984
役員退職慰労引当金繰入額	5,100	5,000
賞与引当金繰入額	9,620	7,498
貸倒引当金繰入額	2,401	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,200,696千円	1,242,061千円
有価証券(MMF等)	32,289	32,308
預入期間が3か月を超える定期預金	235,100	233,450
現金及び現金同等物	997,885	1,040,920

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円81銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	5,679	3,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,679	3,897
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,050,603	7,049,307

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。